

社会・人口統計体系の項目の見直しについて

○社会情勢の変化に対応した項目の追加を引き続き実施

社会・人口統計体系の収録分野及び収集項目数

(収録分野)	(収集項目)
A 人口・世帯 H 居 住	都道府県別 約2,800項目
B 自然環境 I 健康・医療	市区町村別 約1,300項目
C 経済基盤 J 福祉・社会保障	
D 行政基盤 K 安 全	
E 教 育 L 家 計	
F 労 働 M 生 活 時 間	
G 文化・スポーツ (13分野)	

○項目選定の条件

1. 社会的・政策的なニーズの変化に応じ、需要度が増していると考えられること
2. 地域別に数値が公表されていること
3. 地域比較に適していること
4. 安定した周期で公表されていること

(新規に追加した項目数)

	都道府県データ	市区町村データ
平成23年度	184	115
平成24年度	26	-
平成25年度	119	95

	主な新規項目	追加理由
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・男性パートタイム労働者数 ・外国人延べ宿泊者数 ・太陽光を利用した発電機器のある住宅数 ・温室効果ガス算定排出量(実数・率) 	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規雇用問題 ・観光立国問題 ・資源エネルギー問題 ・環境問題
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の就業者数 ・医療施設 産婦人科医師数 ・児童相談所における児童虐待相談の対応件数 ・耐久消費財所有数量(ハイブリッド・電気自動車) 	<ul style="list-style-type: none"> ・超高齢化・雇用問題 ・人口減少問題 ・福祉問題 ・環境・エネルギー問題
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市区町村別平均余命(男・女) ・耕地放棄面積 ・将来負担比率 ・健康寿命 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートによる要望 ・アンケートによる要望 ・地方公共団体の財政 ・福祉問題

※平成25年度は、地方公共団体に対して行ったアンケートの結果も参考にした。

○収集中止について → 「出典が数値の公開を中止した場合」

(平成25年度に収集中止した項目の例)

- ・外国人登録人口 (法務省入国管理局「在留外国人統計」) 等